

# 地域連携ネットワーク構築支援事業 成果報告

## 予備調査報告

平成28年2月9日

# (一社)鹿児島県建設業協会の取り組みについて

## 今までの取り組み

- 1 平成27年度 県単事業による  
「建設産業担い手確保・育成事業」を受託（総事業費約1億円）
  - ①担い手確保事業  
新規入職者の人件費・研修費の1/2を助成  
新規入職者の募集を現在も継続中：実績（1月末）**21**名入職
  - ②技術力向上等事業  
定着率向上のための技術者研修、処遇改善講習会等の実施
  - ③若年建設業従事者入職促進事業  
イメージアップCM、イベント、出前講座、パンフの配布等
- ※ 平成27年7月  
地域連携ネットワーク構築及び事業の実現性調査のために  
委託業務（予備調査）を受託

# 予備調査事項

- 1 県内の人材育成方策の内容と実績（現況）調査
- 2 訓練施設活用に向けた検討、視察
- 3 離島建設業の人材育成に向けた検討、視察

# 予備調査事項 1

## 1 県内の人材育成方策の内容と実績（現況）調査

アンケート実施（業界団体、教育機関、訓練施設）  
調査数 182件 回答数 123件 回収率 67.6%

### ① 業界団体における技能者・技術者の充足状況、技術指導

技術者・技能者不足：約75%、技術研修はOJT：約65%

### ② 教育機関（大学、高専、高校、専修学校）進路指導担当者

建設業に就職：就職者の約1割弱

入職者の増加手段、定着率の向上手段、

就職する際に重要視する事項及び3年以内の離職理由のアンケート実施

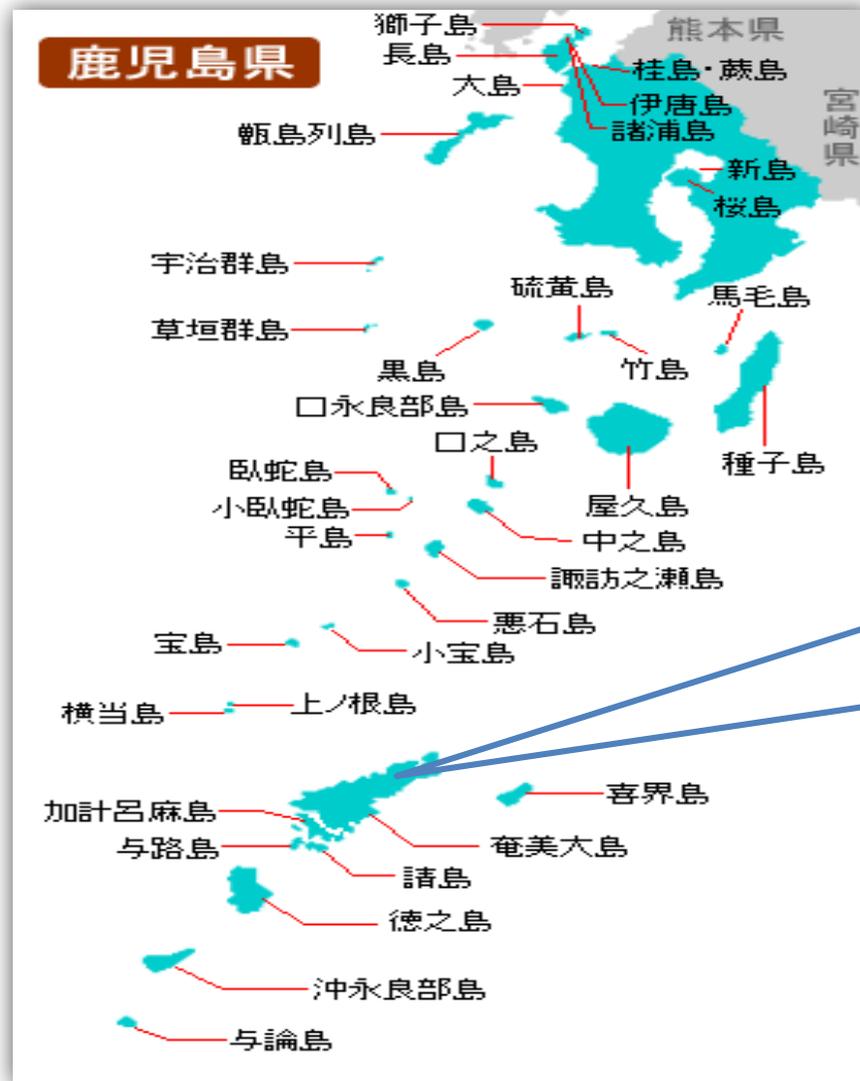
# 予備調査事項 2

## 2 訓練施設活用に向けた検討、視察

訓練施設における職業訓練の可能性調査、アンケート

- ①大部分の施設が、建設業関連の訓練規模を縮小
- ②入学者のうち既卒者：約65%、卒業生の就職率：約88%
- ③訓練可能職種：①建築大工 ②型枠大工、左官工  
鉄筋工、とび職：該当なし
- ④入職者の増加につなげるための手段：  
現場見学会や出前講座、入職後の将来ビジョンの提示  
やりがいや魅力のPR

# 南北600キロに広がる有人離島



奄美群島  
人口：119,000名  
世帯数：51,000世帯  
就業者数：52,000名

# 予備調査事項 3

## 3 離島建設業の人材育成に向けた検討、視察

鹿児島県は、温帯から亜熱帯にわたる南北600キロの広大な領域に28の有人離島がある。

離島 建設業協会会員数137社、 従業員約2,400名従事 (H27.8現在)  
うち建設業協会会員が採用した人数22名 (H26.9~H27.2)  
建設業協会会員で採用後3年以内の職員数101名、  
(会員外建設業含む場合111名)

奄美 うち奄美群島(8島) 地区における状況：  
建設業協会会員数81社、 従業員約1,600名従事 (H27.8現在)  
うち若年者(35歳未満)採用者数19名 (H26.9~H27.2)  
建設業協会会員で採用後3年以内の職員数77名、  
(会員外建設業含む場合82名)

# ネットワーク構築に向けて

## 建設産業担い手確保・育成ネットワーク協議会設立

### 【構成員】

- ・ **教育機関**

大学・短大・高専・高等学校教育研究会工業部会（工業高校）

- ・ **行政機関**

国の機関（労働局・国道事務所・ポリテク）

県の機関（土木部・商工労働水産部・教育庁）

- ・ **建設産業界**

建設技術センター・建設業協会・建産連（建築協会、型枠大工業）

技能職（技能士連合会・鉄筋組合・鳶土工業連合会）

により組織

# 建設産業担い手確保・育成ネットワーク協議会

- ・ 第1回 平成27年11月25日 開催

- ①担い手確保育成のための取組状況の発表

- ②関係機関へのアンケート結果の発表

- ・ 第2回 平成27年12月21日 開催

- ①ネットワーク構築支援事業の実施事業の具体的取組

- ②協議会におけるネットワーク構築支援事業への取組方針、取組計画  
を策定

# 建設産業担い確保・育成ネットワーク協議会

## 【取組方針】

### 1 求人活動

- ①企業においては、ハローワーク主催の高校を中心とした学卒の求人受理説明会に参加、高校・大学等への企業案内の早期対応
- ②高校大学等における合同企業説明会の開催

### 2 入職促進

- ①出前講座、現場見学会、インターンシップ等
- ②生徒・保護者・教師等と業界団体との意見交換会、企業の職場環境改善

### 3 広報活動

- ①マスメディアを利用した建設業のイメージアップ広報(SNSの活用等)
- ②建設業の魅力の広報、産官学共同でのイベント、パンフレット配布

### 4 教育訓練のあり方

- ①富士教育訓練センターを参考とした訓練体制の検討
- ②専門業界における教育者の確保や養成、若者合宿や職長講習会の開催

# 建設産業担い手確保・育成ネットワーク協議会

## 【取組計画（役割分担の細分化）】

### 1 教育機関

- ①建設業界と連携しながら現場見学会、インターンシップ及び出前講座の受入れや実施について協力

### 2 行政機関

- ①各機関それぞれの業務において建設産業界の振興に寄与

### 3 建設関連団体

- ①建設産業の発展及び担い手の確保・育成に対する対策

# 予備調査から実施事業への移行

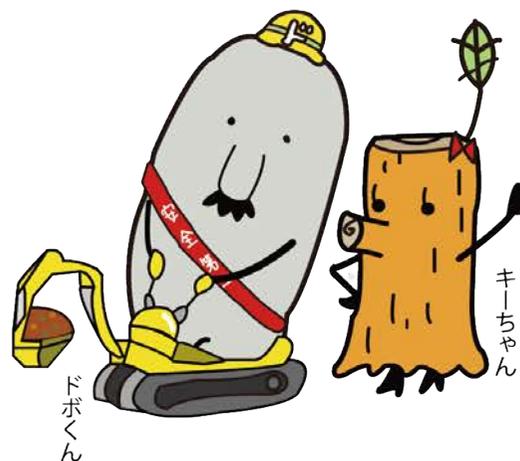
## 1 専門工事業団体における職業訓練

- ①まずは、型枠大工に係る訓練指導員の養成
- ②型枠大工に係る訓練指導の実施
- ③他専門職種についても順次訓練対応を検討

## 2 離島における新入社員研修の実施

- ①奄美群島(地区)における3年以内の新入社員研修の実施
- ②状況により、他離島における社員研修の実施

# ご清聴ありがとうございました



(一社)鹿児島県建設業協会